

国の統計調査に 関わってみませんか

国勢調査と統計調査員募集の案内



島根県政策企画局統計調査課

国勢調査の統計調査員を募集します

- 5年に一度、全国で実施される「国勢調査」が、令和7年10月に行われます。
- 国勢調査は、全国すべての世帯を調査対象とする大規模かつ重要な調査であるため、非常に多くの「統計調査員」が必要となります。
- 統計調査員は、結果が国・県・市町村の施策に直接反映される、やりがいのある仕事です。

問合せ先：島根県政策企画局統計調査課
メール：toukei-riyou@pref.shimane.lg.jp
または、各市町村統計主管課

令和7年国勢調査について

【目的】

国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る

【対象】

令和7年10月1日現在、日本国内に普段住んでいるすべての人(外国人を含む)

【調査事項】

- － 世帯員について
 - ・ 男女の別、出生年月、配偶関係、就業状態、従業地など
- － 世帯について
 - ・ 世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方など

【結果の公表】

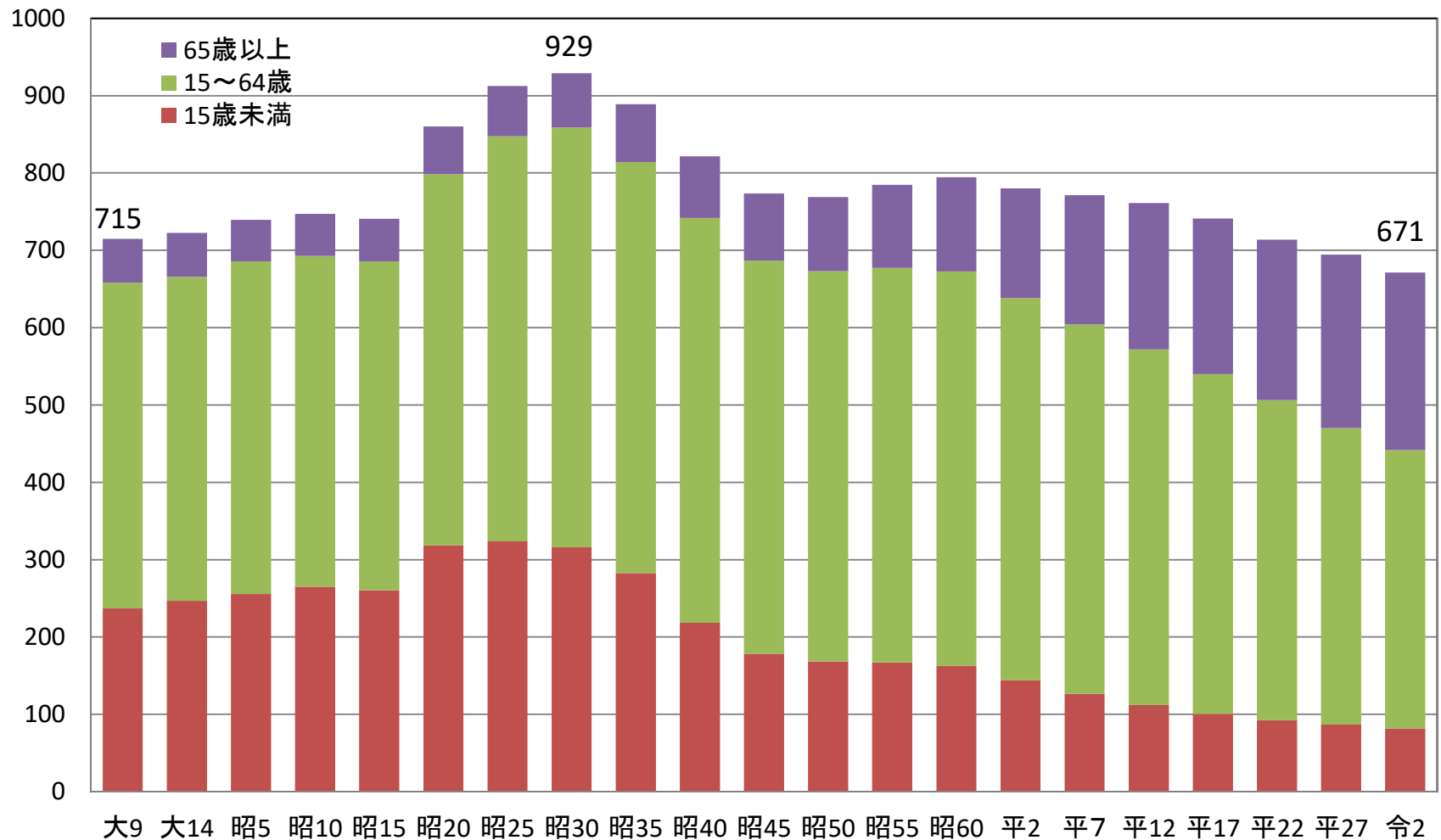
令和8年5月以降、順次公開

詳しくは総務省統計局(<https://www.stat.go.jp/>)をご覧ください

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

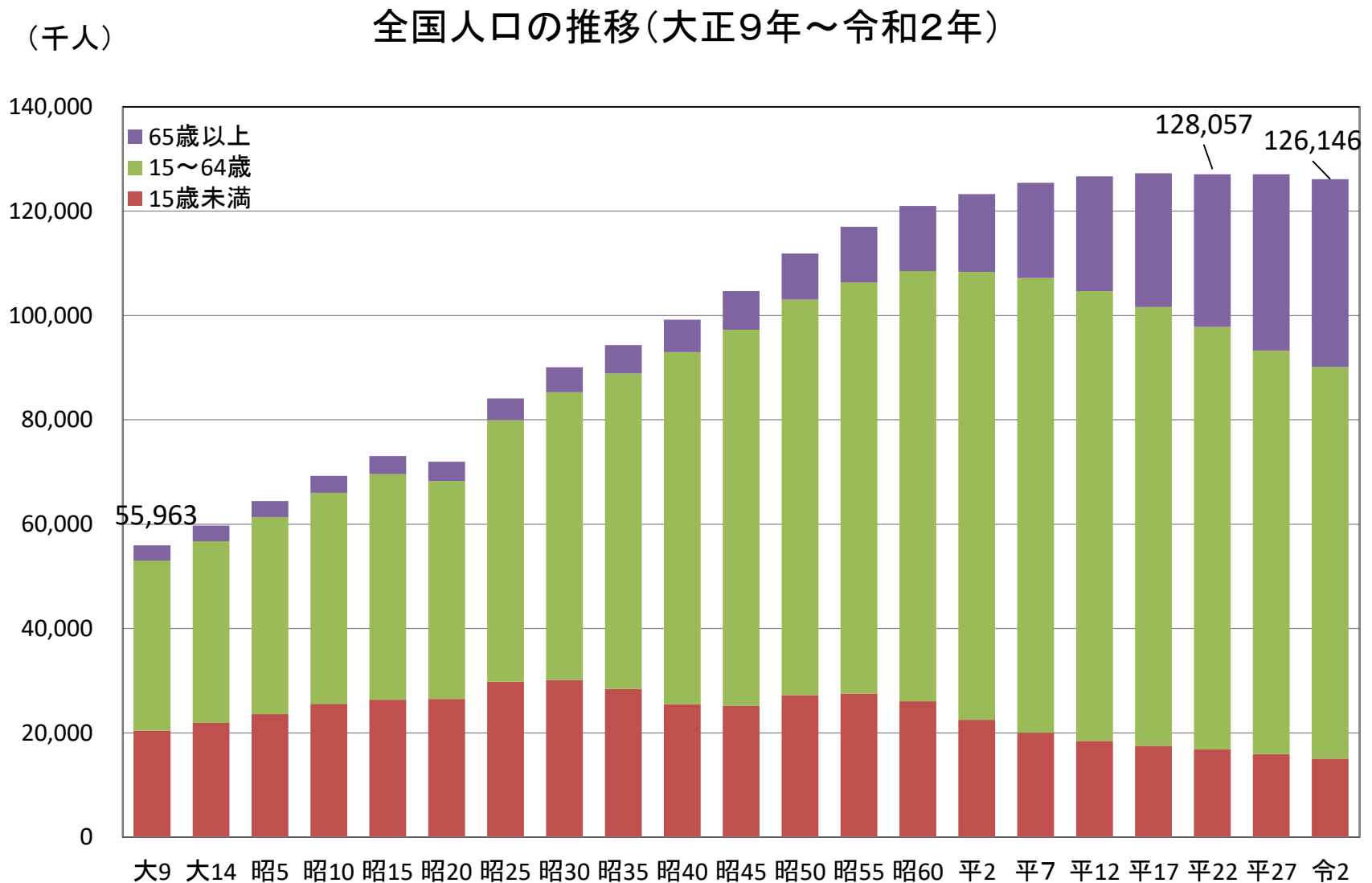
(千人)

島根県人口の推移(大正9年～令和2年)



総人口は昭和30年をピークに減少傾向
(平成27年、令和2年は不詳補完値)

調査からわかること（令和2年国勢調査より）



総人口は平成22年をピークに減少傾向
(平成27年、令和2年は不詳補完値)

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

URL : https://www.stat.go.jp/data/chiri/map/index_2.html

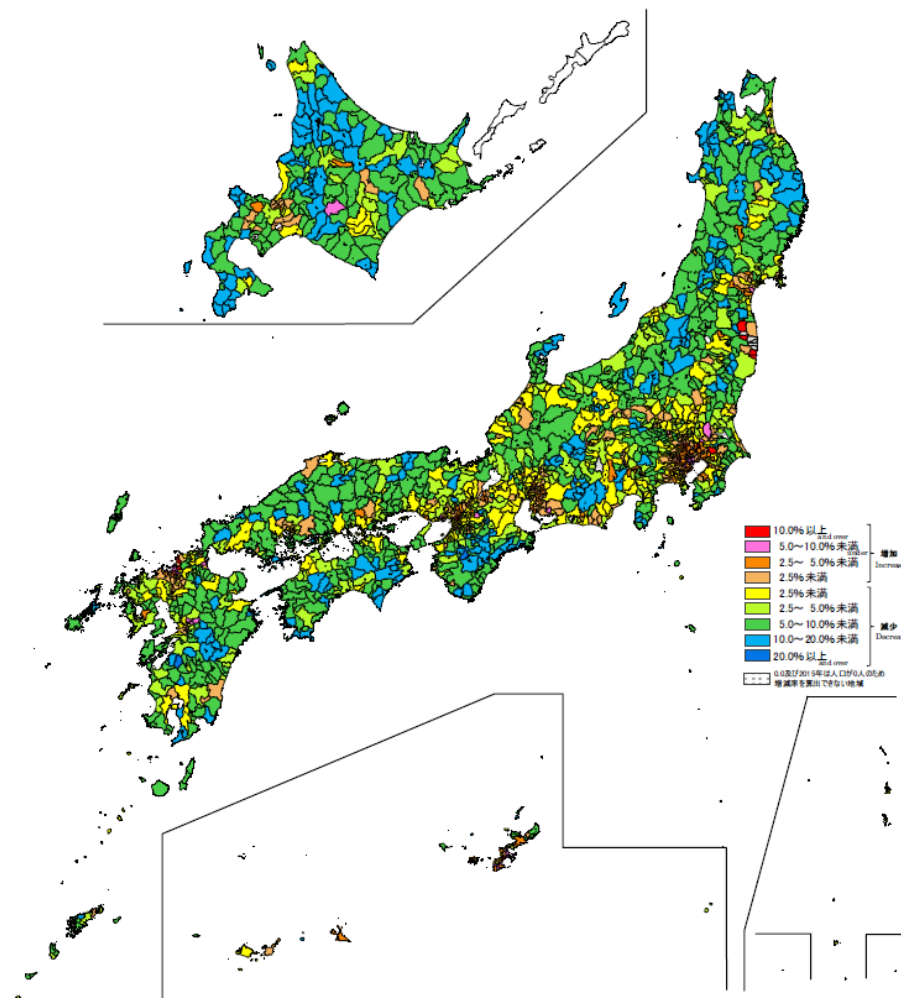
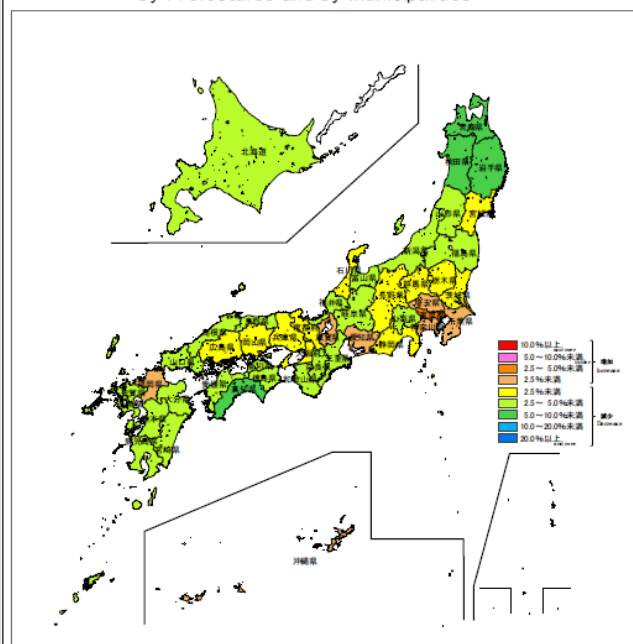
日本統計地図 Statistical Maps of Japan

令和2年国勢調査 2020 POPULATION CENSUS OF JAPAN

都道府県・市区町村別人口増減率
(平成27年～令和2年)

人口増減率: $\frac{\text{令和2年人口} - \text{平成27年人口}}{\text{平成27年人口}} \times 100$

Rate of Population Change From 2015 to 2020
by Prefectures and by Municipalities



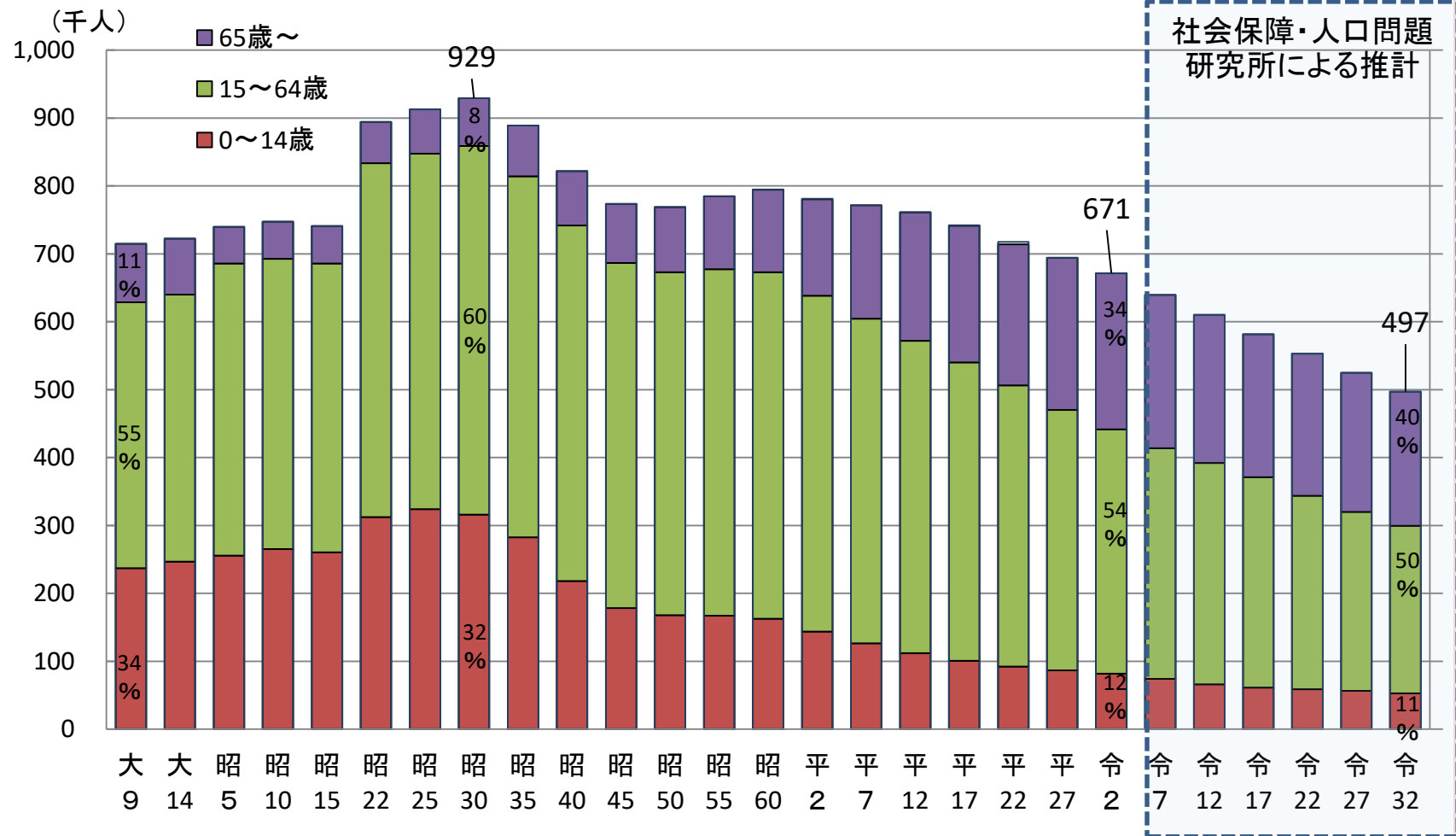
都道府県市区町村境界は、国土数値情報（行政区域及び湖沼データ）（国土交通省）（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を加工して作成。

総務省統計局 Statistics Bureau Ministry of Internal Affairs and Communications

- 東京を中心に大都市圏の人口増加が続いている

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

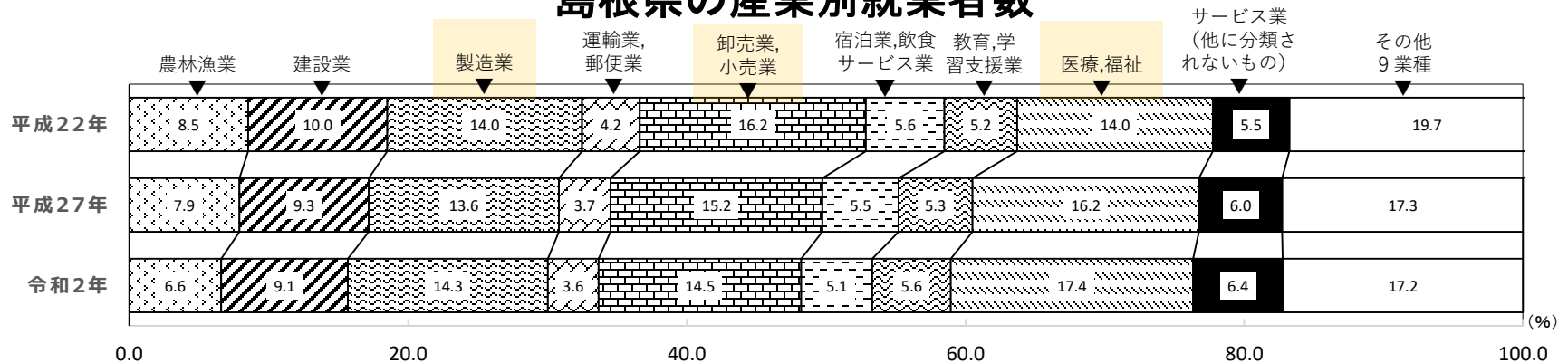
（千人） 島根県人口の推移（大正9年～令和32年）



- ・ 総人口は昭和30年をピークに減少傾向

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

島根県の産業別就業者数



					増減率	就業者構成比		
		H22	H27	R2	H22-R2	H22	H27	R2
総数		347,889	349,363	348,142	0.1%	100.0%	100.0%	100.0%
		28,816	27,619	22,922	-20.5%	8.5%	7.9%	6.6%
	鉱業，採石業，砂利採取業	296	309	235	-20.6%	0.1%	0.1%	0.1%
	建設業	33,711	32,362	31,689	-6.0%	10.0%	9.3%	9.1%
	製造業	47,228	47,682	49,954	5.8%	14.0%	13.6%	14.3%
		2,111	2,571	2,634	24.8%	0.6%	0.7%	0.8%
		3,172	3,619	3,860	21.7%	0.9%	1.0%	1.1%
	運輸業，郵便業	14,042	12,959	12,659	-9.8%	4.2%	3.7%	3.6%
	卸売業，小売業	54,807	53,137	50,643	-7.6%	16.2%	15.2%	14.5%
	金融業，保険業	7,169	7,397	6,762	-5.7%	2.1%	2.1%	1.9%
	不動産業，物品賃貸業	2,942	3,688	4,150	41.1%	0.9%	1.1%	1.2%
	学術研究，専門，技術サービス業	8,850	9,331	9,188	3.8%	2.6%	2.7%	2.6%
	宿泊業，飲食サービス業	19,026	19,091	17,746	-6.7%	5.6%	5.5%	5.1%
		11,403	11,320	10,895	-4.5%	3.4%	3.2%	3.1%
	教育，学習支援業	17,659	18,520	19,576	10.9%	5.2%	5.3%	5.6%
		47,424	56,771	60,548	27.7%	14.0%	16.2%	17.4%
	複合サービス事業	4,734	5,599	5,289	11.7%	1.4%	1.6%	1.5%
	サービス業(他に分類されないもの)	18,577	20,867	22,398	20.6%	5.5%	6.0%	6.4%
		15,954	16,521	16,994	6.5%	4.7%	4.7%	4.9%

- R2の上位3産業は、
 1. 医療、福祉
 2. 卸売業、小売業
 3. 製造業

※ H22の総数には「分類不能」(9,968人)を含む。H27、R2は不詳補完値。就業者構成比は労働力状態「不詳」を除いて計算

※ 「農業、林業」「漁業」は「第1次産業(農林漁業)」にまとめ、グラフは、上位8産業と「運輸業・郵便業」を表示

調査結果の利用

- 各種法令に基づく利用
 - 衆議院の選挙区・議員数の改定、地方交付税の算定、都市計画の策定、指定都市・過疎地域の設置要件、無人飛行機の飛行許可必要区域の指定など
- 行政上の施策への利用
 - 少子高齢社会関連、防災関連、地域活性化関連など
- 学術研究・企業等での利用
- 公的統計の作成・推計のための利用
 - 将来人口・世帯数の予測
 - 生命表の計算(平均寿命や生命保険の掛金の根拠に)
 - 国民経済計算(GDP)・県民経済計算の推計
 - 世帯を対象とする統計調査の標本設計など

活躍する統計調査員 ～統計調査員とは

- 統計は、世の中の姿を正確に表し、私たちの暮らしをよりよくするための方向性を見極める基礎として使われます。

—行政が、実態の把握、計画の策定、施策の立案・評価に調査結果を利用するため、迅速かつ正確な統計の作成が求められる

- 「統計調査員」が、統計調査の最前線で、重要な役割を果たしています。

—全数調査、速報性が求められる調査、高い精度が必要な調査は、今でも「統計調査員」が活躍

統計調査員の活動内容

- 「統計調査員」とは
 - － 調査対象を訪問し、調査票の配布・回収・審査を行う
- 統計調査員を用いる理由
 - ⇒ 対面での説明により、調査票の回収率・記入率が上がる
 - ⇒ 漏れなく調査ができる（新しい調査対象も発見できる）
- 非常勤の公務員として活動
 - － 国の施策に必要な調査なので、職務を正しく遂行する必要
 - － 万一の場合は、一般の公務員と同様、公務災害補償が適用
 - － 仕事などをしていても、活動可能
- 統計法による守秘義務が課される
 - － 業務に関して知り得た秘密を漏えいした場合には罰則（統計法第41条、第60条）

統計調査員の業務の流れ

(令和7年国勢調査の予定)

流れ

調査員事務打合せ会（説明会）
に出席（8月下旬）



調査の準備（9月中旬）



調査書類の配布（9月20日～）



調査票の回収・督促・点検
（10月～）



調査票の提出
（～10月末）

内容

- ① 辞令や統計調査員証を受領
- ② 調査に必要な用品を受領
- ③ 受け持つ地域の地図を受領
- ④ 調査内容、調査方法などについて説明を受ける

- ① 調査の手引など、説明会で配布された資料をよく読み、調査内容を理解
- ② 調査用品の数量などを確認
- ③ 調査を受け持つ地域を実際に確認



- ① 調査書類の配布・調査票の記入を依頼
オンライン・郵送などで回答を依頼
- ② 記入方法や記入上の注意事項を説明

- ① 回答を促すチラシの配布
- ② 調査員回収を依頼されれば、再訪問して回収
調査票に記入漏れなどがないかチェック

- ① 市町村役場に調査票を決められた期日までに提出し、
提出書類の確認を受ける

いま、統計調査員がピンチです

「調査対象者に会えない」「統計調査員のなり手不足」などの問題で、統計調査の実施に支障が出てきています。

この問題は5年前のNHKニュースでも取り上げられましたが、その対応として、島根県の取り組みが注目されました。

NHK NEWS WEB

2019年（令和元年）11月9日 土曜日

ビジネス
特集

統計調査員がピンチ どうすれば…

2019年11月8日 20時21分

私たちの暮らしや経済の状況を映し出す統計データ。

そのデータを集める統計調査員がいまピンチです。

調査の対象者と会えないケースが増えていることに加えて、担い手が不足していることもあり、これまでどおりの調査を続けることが難しくなっているのです。

統計調査員の確保が難しくなっているのは全国的な状況ですが、調査の新たな担い手として期待されているのが大学生です。

このうち島根県は、浜田市の島根県立大学に国勢調査への協力を依頼しています。



【参考】令和2年島根県学生調査員育成事業

令和2年国勢調査では、次の1～4を目的とした「学生調査員育成事業」を、島根県立大学・浜田市・島根県が連携して実施

1. 人口減少と高齢化の進展による統計調査員不足への対応
2. 学生の公的統計への理解促進と協力意識の醸成
3. 調査活動を通じた、学生の実践的な能力の向上
(コミュニケーション能力など)
4. 調査活動を通じた、学生による地域の実状把握

⇒ 11名の学生を国勢調査員に任命

- ・ 総務省やメディアなどから高い評価を受け、令和4年には第18回日本統計学会統計教育賞を受賞

統計調査員を体験した学生の声

- 高齢化が加速する地方において、大学生が国勢調査を行うことで統計調査員不足の解消、大学と地域をつなぐきっかけになる。
- 話し方や姿勢、仕草など社会人として必要なものを学び、しっかりと身に着けることができた。
- 調査員としての心構えや必要な知識の再確認を行えたことが非常に勉強になった。
- 基本的に地域の人々は優しく接してくれ、快く調査に応じてくれた方がほとんどで、地域の温かさを感じた。
- 活動は非常に貴重な経験になった。今後の社会生活を行っていく上でのたいへん良い経験になった。
- 決して楽な仕事ではないが、ぜひ経験すべき。

学生も統計調査員として活躍できます！

メリット

- 統計調査員としての報酬を得ることができる
 - 国勢調査の場合、4万円前後
- 国家公務員の職歴を得ることができる
- 授業では学べない対人マナーを身に付けられる
- 地域にふれるきっかけになる

注意点

- 夏休み期間中から活動が始まるなど、時期的な制約
- 相手の都合に合わせて調査活動を行う必要あり

統計調査員の希望者を募集します。

希望者は説明会でお知らせするQRコードから、氏名・住所等を登録してください。
市町村に情報提供します。

問合せ先：島根県政策企画局統計調査課

メール：toukei-riyou@pref.shimane.lg.jp